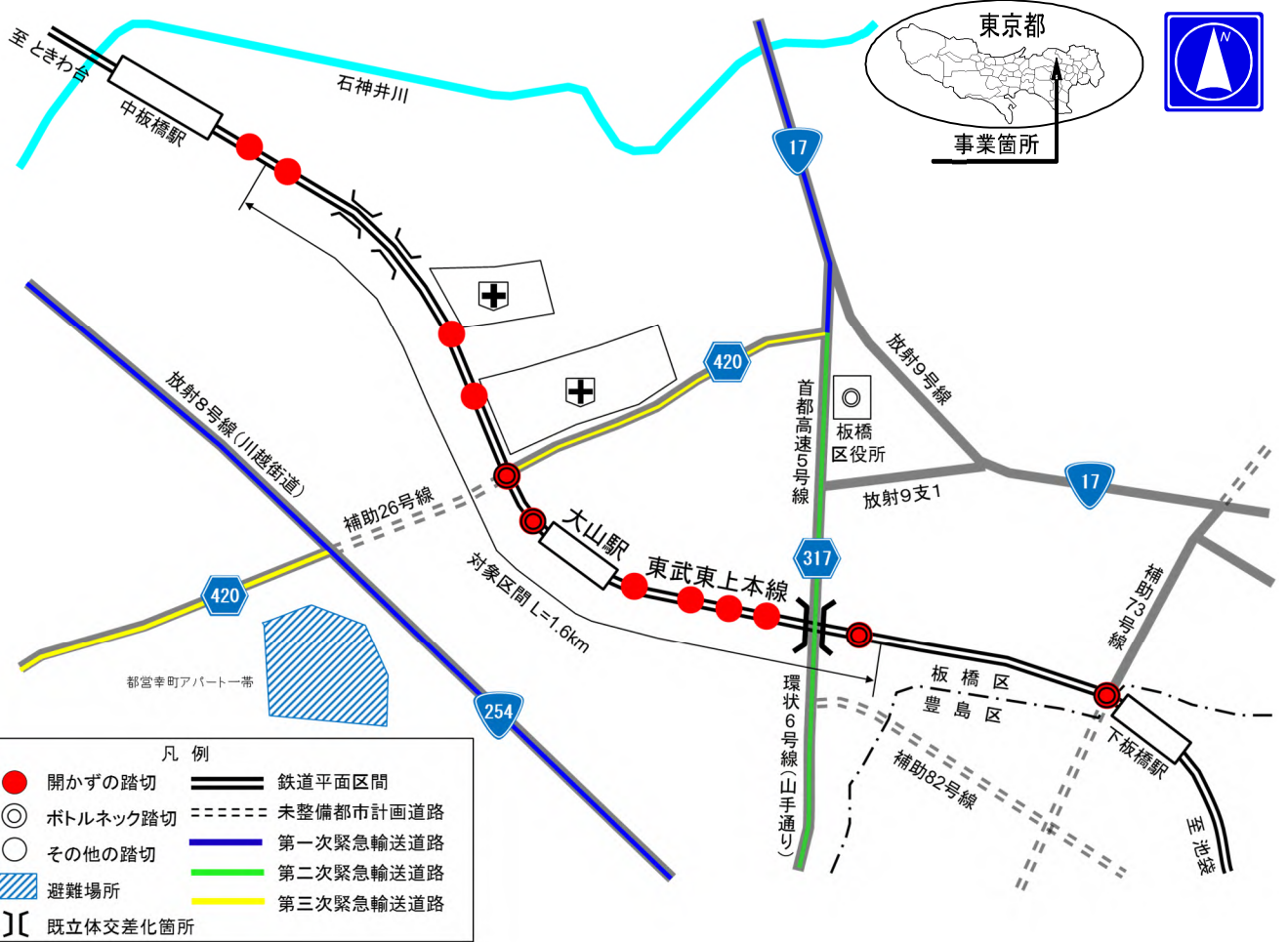


再評価結果（令和6年度事業継続箇所）

担当課：都市局 街路交通施設課
担当課長名：服部 卓也

事業名	連続立体交差事業 東武鉄道東上本線（大山駅付近）	事業区分	連続立体交差	事業主体	東京都
起終点	自：東京都板橋区板橋 至：東京都板橋区仲町			延長	約1.6km
事業概要					
<p>本事業は、東武鉄道東上本線の大山駅付近約1.6kmにおいて鉄道を高架化することにより、8箇所の踏切を除却し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p>					
R3年度事業化	R元年度都市計画決定	R4年度用地着手	—		
全体事業費	約428億円	事業進捗率	約1.9%	供用済延長	— km
計画交通量	66,390台時/日（踏切交通遮断量）				
費用対効果	B/C	総費用	総便益	基準年	
	(事業全体) 1.7	(残事業)/(事業全体) 287/292億円	(残事業)/(事業全体) 490/490億円	令和5年	
	(残事業) 1.7	事業費：287/292億円 維持管理費：0.4/0.4億円	移動時間短縮便益：404/404億円 走行経費減少便益：13/13億円 交通事故減少便益：72/72億円		
感度分析の結果					
<p>(事業全体) 交通量：B/C=1.6~1.8（交通量±10%） (残事業) 交通量：B/C=1.6~1.8（交通量±10%） 事業費：B/C=1.6~1.8（事業費±10%） 事業費：B/C=1.6~1.9（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.5~1.8（事業期間±20%） 事業期間：B/C=1.6~1.8（事業期間±20%）</p>					
事業の効果等					
<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者・自転車の回遊性の向上 踏切の除却や大山駅の高架化等により、南北市街地の行き来が容易になり、歩行者・自転車の移動が円滑化され、回遊性が向上する。 ・高架下空間の活用による都市機能の向上 大山駅付近の高架化によって生み出された高架下の空間を活用することで、地域の利便性が向上する。 ・通学路の安全性確保 踏切の除却により踏切を横断することなく通学できるようになるため通学路の安全が確保される。 					
関係する地方公共団体等の意見					
—					
事業評価監視委員会の意見					
事業継続を妥当と認める。					
事業採択時より再評価実施までの周辺環境変化等					
周辺環境等に特に変化はない。					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
令和4年8月に用地補償説明会を書面にて実施。現在、用地取得を進めている。					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等					
現時点で用地について契約に至っている画地はないが、引き続き折衝を進めていくとともに、工事着手に向け関係者と調整を図っていく。					
施設の構造や工法の変更等					
今後、本体工事を実施するまでに、施工計画などにおいてコスト削減を検討していく。					
対応方針	事業継続				
対応方針決定の理由	事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。				

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価値を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳と一致しないことがある。